

一般会計決算に対する討論

平成十六年度一般会計決算は、九月定例会最終日に認定されました。この議決に先立ち、同決算に対する討論が行われ、四人の議員から賛成意見が、二人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです。

賛成

歳入の根幹となる市税が、前年度より二・二％、二億五千万円余り増加した。これは、企業業績の好調等による法人市民税の増や新増築家屋の増加による固定資産税の増によるものだが、個人市民税は前年同様減少しており、依然として景気の先行き不透明な状況である。引き続き、国庫補助金等の特定財源並びに市税の確保に最大限の努力を望む。歳出では、小・中学校の巡回警備や監視カメラの設置をはじめ、高齢者緊急通報システム貸与対象の拡大や公共施設耐震化及び防音工事の施工等、安心して暮らせるまちづくりの前進が図られた。また、障害者福祉計画や次世代育成支援行動計画、環境基本計画等を作成したほか、児童手当

支給対象の拡大や各種福祉支援相談事業を開始するなど積極的な施策が展開されたと評価する。今後の行政運営においても厳しい経済社会の動向を見据えつつ、市民生活に密着した施策を着実に推進するとともに、コスト管理、費用対効果の検証・精査等により貴重な市税を効率的に活用し、心のかような魅力あるまちづくりの実現に向け全力で取り組むことを要望し、本決算に賛成する。

●本決算は、実質収支額が前年度でやや下回ったが、実質的に単年度で黒字だったこと、計画した事業のすべてが遂行できたことから、おおむね良好と思われる。歳入の根幹である市税は、個人市民税が個人所得の減少により減収となったものの、法人市民税が企業業績の好調継続により増収となったため、前年度比二・二％の増となったが、今後も市税の確保にはためぬ努力を願う。

●歳入は実質で前年度比一千七百二十六万円の増、歳出は実質で二億四百五十万円の増、また、実質収支は十一億七千五百八十九万円余であり、収支の健全性がうかがえる。また、自主財源と依存財源の構成比は六対四であり、前年度に比べ自主財源が二・二ポイント上がったことは、今後の財政運営に明るい結果である。地方自治体の自主性を高めるため、自主財源の確保を今後も引き続き努力するよう希望する。歳出では、

(仮称)北部地域公園整備事業、環境基本計画策定事業、在宅介護支援センター運営事業、児童手当支給事業、吉岡根恩馬地区の住宅防音区域調査事業、図書館及び小・中学校の耐震補強工事、タウンセンターの計画推進経費、土日窓口の開庁事業などを計画しており執行したことを高く評価する。特に土日窓口の開庁は、市民から大きな評価を得ており、将来的には祭日の開庁も望む。多様化する市民ニーズへの対応や費用対効果の検証など、従来にも増した厳しい行政運営に当たることがを願う。賛成する。

●三月定例会に上程された平成十六年度予算については、当時、市長選挙が間近であり、当選した人がその熱い思いを予算化すべきと考え反対した。当選した笠間市長は、前市長が編成した予算を執行しながら公約の九つの政策を次々と実行または着手した。五月の状況報告では、一番「まずは自らを改革します」、二番「行・財政改革を断行します」、三番「市民の皆さまとともに歩みます」、

四番「安心して住める綾瀬を実現します」、五番「やります教育改革」、六番「人にやさしい福祉に取り組みます」、七番「快適に暮らせるまち綾瀬を創出します」、八番「地域産業の発展に力を注ぎます」、九番「ごみ問題に取り組みます」の実現率は公約すべてで五〇％ほどであった。今後も公約の中の改革実現を目指し、走り続けてほしい。今回の報告では、政策の「安心して住める綾瀬を実現します」と「ごみ問題に取り組みます」は実現率ゼロ％だが、これらについても既に着手しており、現在では実現率も上がっていると思われる。今後もこれら九つの政策の実現を目指すことを希望し、本決算に賛成する。

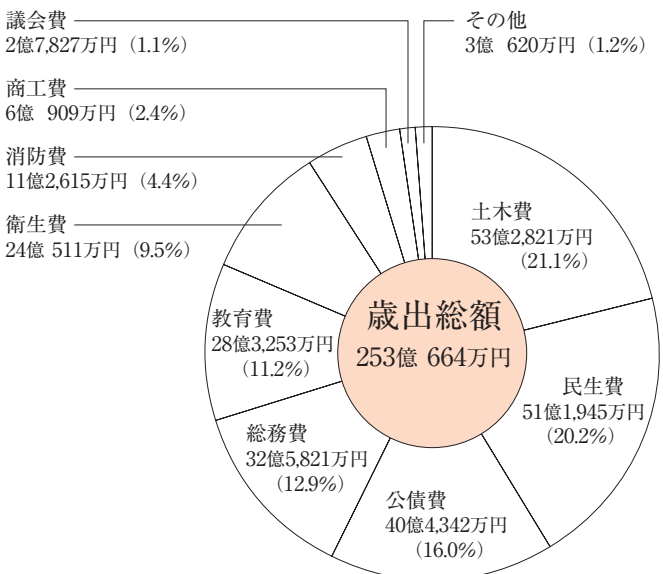
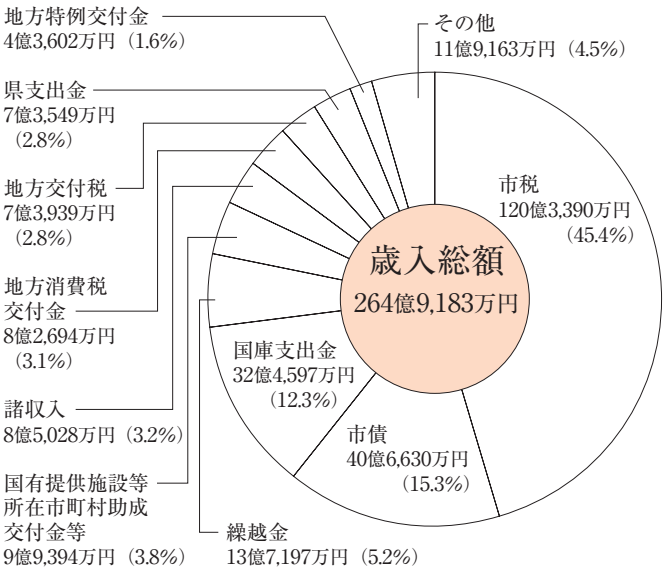
反対

●地域活性化インテリジェンス促進事業では、市民は判断できる情報もなく、賛否の意思表示も行っていない。事業が確定している海老名市のインテリジェンス促進後に市民の意見を聞くことを望む。入札制度では、落札率

の変化など職員の努力が一部見受けられるが、談合等のない適切な入札が実施されるよう努力することを望む。土日の窓口開庁事業は、百二日間で三千六百余人の利用があり大変好評なため、残る祭日も同様に開庁することを望む。保育事業では、百人以上の待機児童への一日も早い取り組みと公立による問題解決を望む。道路維持管理では、危険なわだちの凸凹など生活道路の整備を優先すべきである。河川の洪水対策は、落合山崎地区に市長が何度も出かけたことと評価するが、洪水が起きないようにはタウンセンター区域の雨水遊水池を何よりも先に作るべきである。学校の耐震工事やアスベスト対策など、児童・生徒の命と健康を守ることを望む。基地問題では、座間への陸軍司令部移転計画と厚木基地への海兵隊移駐が行われる危険な状況であり、新たな基地強化に断固反対する行動が求められていることを指摘し、本決算に反対する。

●まちの将来像を左右するインテリジェンス設置は、市のマスタープランに記載されておらず、漠然とした活性化論だけで各論の議論が済まないまま、総論賛成として決算を認定することはできない。たとえ県が事業主体になっても、費用負担の大部分を担うとは限らず、今後、事業が具現化されれば市の莫大な費用負担も想定される。そうなる前に過去のデータから予想される建設費や企業誘致の予測、それによる税収の増加等を含め、市長の目指す活性化施策を具体的に説明し、実現しようとする活性化の数値目標を提示した上で同意を得るべきである。それができないならば、「行政の市民に対する安定的なサービス提供のために、インテリジェンスを設置して、市内産業を活性化させ税収増を図る必要がある」という市の論拠を主張する前に、安定的な市民サービス維持に向けた改革を先行すべきである。つまり、市のすべての事業を見直し、いらぬものを削り、本当に身の丈にあった行政運営を行った上で、笠間市長にしかできない改革を断行すべきである。きちんと市民が納得できる活性化に向けた具体的なビジョンの提示と、インテリジェンス設置事業の再検討を希望し、本決算に反対する。

一般会計決算歳入・歳出の状況



16年度6会計の決算規模

(1万円未満は四捨五入)

会計名	歳入		歳出	
	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率
一般会計	264億9,183万円	8.7%	253億664万円	10.1%
特別会計				
国民健康保険事業	64億3,989万円	4.1%	64億2,008万円	4.6%
老人保健医療事業	32億829万円	△0.1%	32億829万円	△0.1%
下水道事業	34億375万円	△6.5%	33億9,375万円	△6.0%
深谷中央特定土地区画整理事業	17億1,739万円	△6.2%	17億440万円	△2.2%
介護保険事業	18億3,941万円	8.2%	18億3,429万円	8.8%
計	166億873万円	0.3%	165億6,081万円	1.1%
合計	431億56万円	5.3%	418億6,745万円	6.3%



平成16年度に全園が完成した城山こみち。環境に配慮し、風力・太陽光発電併用照明灯が設置されています